

茨城県「女性社長」分析調査（2024 年）

県内企業の「女性社長比率」は 8.7%、 依然として 1 割を下回る低い水準 ～ 「BtoC」中心の業種は比較的高い傾向 ～

政府は“2020年代の可能な限り早期”を目標とした「女性管理職30%目標」に加えて、第5次男女共同参画基本計画では2025年までに「東証プライム市場上場企業の役員に占める女性の割合」を19%とすることを目指している。その年限が刻々と迫ってくるなか、「女性版骨太の方針2024」では次世代を担う女性リーダーの育成に焦点が当てられている。しかし、その一端となる女性管理職の平均割合はわずかに上昇しつつも低水準を脱しておらず、目標を達成できる見込みは現時点では立っていない。

- 帝国データバンクは自社データベースをもとに、茨城県内の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った
- 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

調査結果（要旨）

- 茨城県内企業の女性社長比率は前年と変わらず 8.7%。女性社長の占める割合は、依然として 1 割にすら届かない低い水準で推移している
- 年齢構成比で見ると、「70～74 歳」が 15.3%、前年から 1.7 ポイント減少したものの最も高かった。一方、「75～79 歳」は 12.2%、前年から 0.5 ポイント上昇した。団塊の世代が高齢層へ移行しつつあり、「75 歳以上」が 2 年連続で 2 割を上回った
- 業種で見ると、「不動産」が 18.0%で最も高い。次いで「金融・保険」（14.4%）、「サービス」（12.2%）、「小売」（11.1%）といった、「BtoC」中心の業種が続き、全体（8.7%）を上回った
- 売上規模で見ると、「5000 万円未満」が 11.1%となり最も高かった。「5000 万～1 億円未満」（8.8%）、「1 億～5 億円未満」（7.7%）、「5 億円～10 億円未満」（5.9%）など、売上規模が上がるほど女性社長比率は低くなる傾向
- 出身大学で見ると、「常磐短期大学」が 8 人で最多。次いで「筑波大学」7 人、「茨城キリスト教大学短期大学部」が 6 人、「茨城大学」が 5 人で続いた

1. 県内企業の女性社長比率は8.7%、依然として1割にすら届かず

女性社長比率(1990-2024年)

茨城県内企業の女性社長比率について調査を行ったところ、2024年は8.7%となり前年比横ばいであった。統計として遡れる1990年は4.2%であったが、2000年には5.9%、2010年は7.2%と、緩やかながら上昇基調をたどってきた。しかし、2014年に8%を上回ってからは、上昇のスピードは鈍化し、34年が経過した2024年においても依然として10%にも届かず、1ケタ台にとどまっている。



全国の女性社長比率(8.4%)も上昇傾向をたどっているが、茨城県と同じく10%にすら届かない低い水準での推移が続いている。

2. 「70～74歳」が15.3%で最多、75歳以上が2年連続で2割を上回る

年齢構成比でみると、「70～74歳」が15.3%で最も高かったが、前年(17.0%)から1.7ポイント減少した。一方、「75～79歳」は12.2%で前年(11.7%)から0.5ポイント上昇した。1947年から1950年生まれの「団塊の世代」が75歳以上へ徐々に移行する期間であることが影響していると考えられる。「75歳以上」に絞ると22.9%となり、2020年時点(18.5%)から4.4ポイント上昇していた。

年齢構成比

※単位は%、()は全国比

年代別	1995年	2005年	2015年	2020年	2024年
30歳未満	0.7 (+0.2)	0.6 (+0.2)	0.1 (△0.2)	0.1 (△0.1)	0.2 (△0.1)
30-34歳	1.3 (△0.2)	1.4 (△0.1)	0.6 (△0.5)	0.9 (+0.0)	1.0 (+0.1)
35-39歳	2.5 (△0.8)	2.6 (△0.3)	2.0 (△0.7)	1.0 (△1.4)	1.6 (△0.7)
40-44歳	7.9 (+2.1)	5.1 (△0.4)	4.8 (△0.7)	3.2 (△1.4)	3.1 (△1.5)
45-49歳	16.1 (+2.1)	7.2 (△0.4)	7.6 (△0.2)	7.5 (△0.6)	6.0 (△1.6)
50-54歳	16.2 (+0.9)	12.6 (+0.9)	10.6 (+0.0)	10.1 (△0.2)	11.1 (△0.3)
55-59歳	18.5 (+2.1)	20.6 (+0.6)	11.8 (△0.3)	12.8 (+0.2)	13.2 (+0.2)
60-64歳	15.3 (△0.4)	18.1 (+1.3)	15.6 (+1.0)	11.7 (△1.3)	12.6 (△1.0)
65-69歳	10.8 (△1.2)	13.4 (+0.6)	20.8 (+2.4)	15.1 (+1.4)	13.0 (+0.5)
70-74歳	5.0 (△3.1)	8.0 (△1.6)	12.3 (+0.6)	19.1 (+3.4)	15.3 (+3.2)
75-79歳	3.0 (△1.1)	5.9 (△0.4)	7.0 (△0.4)	10.4 (+1.3)	12.2 (+0.8)
80歳以上	2.6 (△0.7)	4.4 (△0.6)	6.8 (△1.0)	8.1 (△1.2)	10.7 (+0.4)

3. 「不動産」が18.0%でトップ、「製造」「建設」は依然として低水準

業種別でみると、「不動産」が18.0%でトップだった。続く「金融・保険」(14.4%)や「サービス」(12.2%)、「小売」(11.1%)といった「BtoC」業種を大きく引き離し、群を抜いて高い水準が続いている。

その他の5業種は全体(8.7%)を下回った。なかでも「製造」5.4%は全業種のなかで最も低く、「建設」が6.3%で続いた。

より細かい業種細分類別では、「美容業」(31.1%)がトップ。以下、「婦人・子供服小売業」(28.0%)、「老人福祉事業」(27.4%)、「貸家業」(25.7%)、「土地賃貸業」(23.9%)「時計・眼鏡小売業」(23.7%)などが続いた。

業種別

業種別	1990年 (34年前)	2000年 (24年前)	2010年 (14年前)	2015年 (9年前)	2020年 (4年前)	2023年 (前年)	2024年 現在
建設	4.2	6.3	6.1	6.7	6.6	6.4	6.3
製造	2.9	3.5	3.9	4.2	4.5	5.2	5.4
卸売	3.4	4.9	6.5	7.0	7.4	7.7	8.1
小売	4.8	6.1	8.1	9.8	10.3	11.1	11.1
運輸・通信	3.2	4.8	6.9	8.6	8.2	8.1	8.5
サービス	6.1	8.3	10.4	11.9	12.3	12.4	12.2
不動産	7.4	12.4	15.1	14.8	17.1	18.2	18.0
農林水産	3.5	3.4	4.2	6.5	10.0	8.6	8.0
金融・保険	3.7	4.5	16.1	12.3	12.0	13.1	14.4

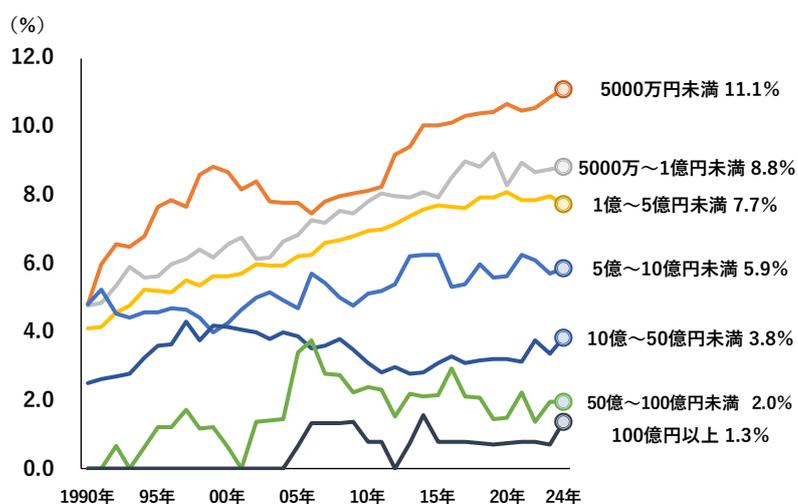
4. 「5000万円未満」が11.1%でトップ、売上規模に比例して女性社長比率は低下

売上規模別でみると、「5000万円未満」が11.1%となり最も高かった。1990年から2024年までの上昇幅(6.3ポイント)でも最も大きかった。

その他、「5000万～1億円未満」(8.8%)、「1億～5億円未満」(7.7%)、「5億円～10億円未満」(5.9%)など、売上規模が上がるほど女性社長比率は低くなる傾向がみられた。

なかでも、「100億円以上」は1.3%にとどまった。

売上規模別



5. 「常磐短期大学」出身の女性社長が最も多い、県内の大学と短期大学が上位を占める

出身大学別

出身大学別でみると、「常磐短期大学」が前年比1人増の8人となりトップ。次いで、「筑波大学」7人（前年比横ばい）、「茨城キリスト教大学短期大学部」6人（前年比横ばい）、「茨城大学」5人（前年比横ばい）が続いた。主に茨城県内の大学、短期大学が上位を占め、「日本大学」以外の顔ぶれは前回調査から変わっていない。

順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年)
1	常磐短期大学	8	+1	(7)
2	筑波大学	7	±0	(7)
3	茨城キリスト教大学短期大学部	6	±0	(6)
4	茨城大学	5	±0	(5)
5	聖徳大学短期大学部	4	±0	(4)
5	常磐大学	4	±0	(4)
5	日本大学	4	+1	(3)

まとめ

2024年の県内企業の女性社長比率は前年と変わらない8.7%、依然として1割を下回る低水準にとどまった。帝国データバンクが2024年7月に実施した「女性登用に対する茨城県内企業の意識調査(2024年)」でも、女性管理職の平均割合は前年から0.8ポイント上昇となる10.0%、初めて2ケタ台に達したものの、政府が掲げる目標にはまったく届いていない状態が続いている。いずれも調査開始以降、小幅な上昇を重ねてはいるものの、こうした局面は今後も続くと考えられる。

過去の研究では性別多様性が高い方がより良い業績を上げる傾向がみられるなど、女性活躍による企業へのプラスの効果が明らかになっている。女性社長の拡大には、2023年5月に経済産業省が発表した「女性起業家支援パッケージ」など政府の後押しに加え、ライフイベントとキャリアを両立できる柔軟な働き方を取り入れた制度面の整備など次世代を担う女性リーダーの育成に向けたサポートが必要となるだろう。

【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
 TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。